

# 万象点描



農的社會デザイン研究所代表 蔦谷栄一氏

## 使命今こそ見直すべき時

改正農協法が4月1日から施行される。JAの事業目的に「農業所得の増大」が明記され、JAの理事の過半数を原則、認定農業者や販売・経営のプロとする。農協法上の中央会制度は廃止し、JA全中是一般社団法人に移行する。准組合員の利用規制の在り方については施行から5年間実態調査を行うことになっている。

まさに「農業所得の増大」をてこにして、農業の成長産業化を図るための先兵としての役割と機能を農協に徹底させようとの試みといえる。農協の持つ協同組合性を抜き取り、市場原理への従属を強要する中身となっている。施行に先立ち、今秋に打ち出す第2弾の農業対策の各目

## ■ 協同組合 先ゆく韓国

で、産業競争力会議と規制改革会議で生産資材価格引き下げの検討が開始されている。こうした流れの中で農林中央金庫不要論の花火まで打ち上げられている。間髪入れずに執拗(しつよう)に一層の農協改革を迫るが、その本音は農協の持つ生産資材から金融・共済に至るまでの巨大なマーケットを国内外の企業・資本に開放するところにある。

新自由主義、経済至上主義によって資本の暴走は加速するばかりである。格差拡大をもとめせず、環太平洋連携協定(TPP)、原発再稼働、安保法制などを次々と押し通し、マスコミや広告会社を駆使・重用しての反政府勢力の抑えつけは巧みだ。

ここで注目しておきたいのが韓国の動きである。2011

2年は国連が定める国際協同組合年であったが、わが国では協同組合憲章の制定を主とする取り組みに終始した感があるのに対し、韓国は協同組合基本法を成立させている。出資金に関係なく5人以上でつくれるようにするなど協同組合の自由な設立の道を開くとともに、非営利目的の社会的協同組合に代表される多様な協同組合を生み出していくために協同組合法制の現代的な整備を図った。これによって、既存の社会的企業や非営利団体などが行う社会的な目的を実現する事業を協同組合として展開できるようになった。

ソウル市は「協同組合都市」を宣言し、光州市長は「社会的経済モデル都市の育成」を公約にして当選した。また多種多様な協同組合が設けられるとともに活発な活動が広

がりつつある。韓国は日本以上に市場原理主義とグローバル化に振り回されてきたが、それだからこそ「市民の底力がつくる互助の社会」の創造を目指して協同組合の再評価とその抜本的見直しが行われた。日本とは全く逆のベクトルで協同組合の位置付けがなされ、運動は盛り上がりを見せる。

今、日本の協同組合に求められるのは誇りを取り戻していくこと、そして世の中が求めている協同とは何かを問い直していくことではないか。資本の暴走によって経済はもとより暮らしに至るまで問題は噴出し続けている。地域での協同活動を積み上げていくことによって資本の行き過ぎをただしていく、これこそが協同組合の使命ではないか。農協つぶしなど論外だ。むしろ農協が本来的な活動に注力するよう叱咤(しつた) 激励こそが必要だ。